

ヤングケアラーに関する小中学校教員の認識

ー藤沢市の公立小中学校 55 校の教職員に対するアンケート調査からー

○ 成蹊大学 澁谷 智子 (008283)

松崎 実穂 (国際基督教大学・009304) 濱島 淑恵 (大阪歯科大学・003243) 田中悠美子 (文京学院大学・008444)

キーワード3つ: ヤングケアラー・介護者支援・子ども支援

1. 研究目的

ヤングケアラーとは、慢性的な病気や障がい、精神的な問題などを抱える家族のケアをしている、18歳未満の子どもや若者のことである。親や保護者が病気や障がいなどのために家事や家のことができない場合、子どもがその年齢の子にしては割と重い責任を負って、食事の用意、洗濯、きょうだいの世話、ケアを要する人の身の回りの世話などをすることがある。こうしたヤングケアラーたちは、お手伝いというよりももっと大きな責任を負って、それらのことを担っている。

イギリスでは、1980年代末からヤングケアラーに対して目が向けられるようになり、研究と支援が行なわれてきた。2011年のイギリスの国勢調査では、イングランドだけで16万6363人のヤングケアラーがいると報告されている。日本では、ヤングケアラーに焦点を絞った統計データはなく、「平成24年就業構造基本調査」で15～29歳の介護者の数として17万7600人という数字が挙げられているだけである。14歳以下で家族のケアに関わっている子どもがどれほどいるかは、わからないままになっている。

本研究は、こうしたケアを担う子どもは学校の教員にどの程度認識されているのか、その実態を調べ、地域に合った支援体制を構築することにつなげていくことを目的とする。

2. 研究の視点および方法

研究では、イギリスで過去3回行なわれたヤングケアラー全国調査を参考として、8つの質問群から成る質問紙を作成し、藤沢市教育委員会の協力を得て、市内の公立小中学校・特別支援学校計55校の教員1812人を対象に配布した。調査実施期間は2016年7月12日から30日までで、1098人からの回答を得た（回収率60.6%）。

質問紙で尋ねた項目は、回答者の性別、所属校、担任をしているか、これまで教員として関わった児童・生徒の中で家族のケアをしているのではないかと感じた子どもはいるか、子どもがケアのために学業や学校生活に大きな影響が出ていると知った場合に教員としてどのようなサポートができると思うかなどである。家族のケアをしていると感じた子どもがいないと答えた回答者には、最も印象に残る子ども1人について、その子どもの学年、性別、家族構成、子どもがケアをしている相手とその状況、子どもが行なっているケアの内容、子どもがケアをすることになった理由、学校生活への影響などについても尋ねた。

3. 倫理的配慮

本調査を行なうにあたっては、この調査に関わる研究者の一人が所属している東洋大学に「人を対象とした研究等倫理審査申請書」を提出して、その調査の実施の許可を得た。さらに実施にあたっては、藤沢市小中学校の校長会にて、調査概要と質問紙の内容、個人情報保護に対する方策について説明を行なった。質問紙は無記名回答方式とした。記入済み質問紙は鍵付きの場所にて保存し、研究終了後5年を目処に処分する。

4. 研究結果

1098人の回答者のうちの534人が、これまで教員として関わった児童・生徒の中で家族のケアをしているのではないかと感じた子どもがいる（いた）と回答した。このうち、子どもの詳細について記述した有効回答508を分析したところ、子どもがケアをしている相手として最も多かったのは「きょうだい」（239回答）と「母親」（212回答）だった。「父」（50回答）、「祖母」（15回答）、「祖父」（9回答）はそれに比べると少なかった。ケアを受けている母親の状況として最も多かったのは精神疾患（72回答）で、ケアを受けているきょうだいの場合は、幼いというのが主な理由だった（183回答）。ヤングケアラーかもしれない子どもの家族構成としては、「母親と子ども」（203回答）が「ふたり親と子ども」（178回答）よりも多い結果となった。子どもが行なっているケアの内容として多かったのは、「家事（料理、洗濯、掃除など）」（275回答）と「きょうだいの世話」（268回答）だった。その子どもがケアをしていることにどのように気付いたのかの自由記述の分析では、「子ども本人の話」が圧倒的に多く、「学校を休む」「保護者の話」「家庭訪問」「面談」「校内会議など」が続いた。子どもの学校生活への影響を選択肢から選んでもらった項目では、「欠席」（286回答）、「学力がふるわない」（212回答）、「遅刻」（201回答）が多く見られた。こうした子どもや若者への対応としては、子どもや保護者に話を聞く、見守るなどの働きかけ、学習や登校や生活能力習得のサポートなどの直接的支援、学校外の機関との連携が挙げられた。

5. 考察

本調査からは、回答した教員の2人に1人近くが、これまで自分が教員として関わった児童・生徒の中に家族のケアを担っているのではないかと感じた子どもがいる（いた）と認識していることが明らかになった。こうした子どもたちは、ケアを担うことを通して学校生活にマイナスの影響が出てしまっていることもあり、先生たちから気になる子どもとして見られている。中には、そうした子どもたちに対し、丁寧な支援を行なっている教員も多く見られた。しかし、気にはなっても、既存の制度の中では対応方法がわからなかったという場合も少なくないことが窺えた。